

印旛都市広域市町村圏事務組合人事行政の運営等の状況(平成17年度)

印旛都市広域市町村圏事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づいて、当組合の人事行政の運営等の状況を公表します。

1. 職員の任免及び職員の数の状況

(1) 職員数(平成18年4月1日現在)

区分	職員数
行政職	12人
業務職	7人
企業職	20人
計	39人

(2) 職員の採用及び退職の状況(平成17年度)

区分	採用	退職
行政職	0人	0人
業務職	0人	0人
企業職	0人	0人
計	0人	0人

(3) 職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日)

区分	平成17年度	平成18年度	増減数	主な増減理由
行政職	12人	12人	0人	
業務職	7人	7人	0人	
企業職	21人	20人	1人	業務の効率化による職員の削減のため。
計	40人	39人	1人	

(4) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)

区分	~25歳	26歳 ~30歳	31歳 ~35歳	36歳 ~40歳	41歳 ~45歳	46歳 ~50歳	51歳 ~55歳	56歳 ~60歳	計
職員数(人)	0	1	7	4	3	12	5	7	39
構成比(%)	0.0	2.6	17.9	10.3	7.7	30.8	12.8	17.9	100.0

(5) 職員の昇任及び降任の状況(平成17年度)

昇任の状況

主任主事級	主査補級
4人	2人

降任の状況

降任となった職員はいません。

2. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成18年4月1日現在)

勤務時間	休憩時間	休憩時間	週休日
8時30分~17時15分	12時15分~13時	12時~12時15分 15時~15時15分	土曜日・日曜日

(2) 主な休暇・休業制度の状況(平成18年4月1日現在)

年次有給休暇	女性職員の出産	職員の結婚	介護休暇	育児休業
--------	---------	-------	------	------

年間20日	産前産後各8週間	連続する7日の範囲内	6月以内	子が3歳に達する日まで
-------	----------	------------	------	-------------

(3) 年次有給休暇の取得状況(平成17年1月1日～12月31日)

1人当たり平均取得日数	1人当たり平均消化率
12日6時間	64%

(4) 育児休業及び部分休業の取得状況(平成17年度)

育児休業取得者数	部分休業取得者数
0人	0人

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成17年度決算)(退職手当を除く)

	歳出額 A	人件費 B	人件比率 B/A
一般会計	300,024 千円	152,651 千円	50.88%
企業会計	4,894,556 千円	178,544 千円	3.65%
計	5,194,580 千円	331,195 千円	6.38%

(2) 職員給与費の状況(平成18年度予算)

* 給与費は、当初予算に計上された額です。

	職員数 A	給与費			計 B	1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
一般会計	19人	81,963千円	17,227千円	35,322千円	134,512千円	7,080千円
企業会計	20人	94,949千円	29,015千円	41,278千円	165,242千円	8,262千円
計	39人	176,912千円	46,242千円	76,600千円	299,754千円	7,686千円

(3) 級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)(行政職・企業職職員)

平成18年 4月1日 現在	区分	1級		2級		3級	4級	5級	6級	7級	合計
	標準的な 業務内容	主事 技師		主任主事 主任技師		主査補 (係長) (主査)	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 場長 主幹	部長 技監	
	職員数(人)	0		8		9	8	1	4	2	
	構成比(%)	0.0%		25.0%		28.1%	25.0%	3.1%	12.5%	6.3%	100%
1年前 の状況	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	合計
	職員数(人)	0	0	4	3	11	9	0	4	2	33
	構成比(%)	0.0%	0.0%	12.1%	9.1%	33.3%	27.3%	0.0%	12.1%	6.1%	100%

(注) 1年前の構成比欄: 1年前は9級制のため、現7級制に置き換えた数値です。

(4) 職員の手当の状況(平成17年4月1日現在)

区分	組合	国	支給実績(千円) (17年度決算)	1人当たり平均支給年額 (17年度決算)(千円)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族2人まで 1人 6,000円 配偶者がいない場合の1人目 11,000円 配偶者非扶養の場合の1人目 6,500円 その他の扶養親族 1人 5,000円 16歳から22歳までの子の加算 5,000円	同左	5,172	129
住居手当	・借家の場合 家賃額に応じて28,000円を限度 (家賃12,000円を超える場合に限る。) ・持ち家の場合 4,300円(新築・購入後5年間)	・借家の場合 限度額27,000円 ・自宅の場合 2,500円 (新築・購入後5年間)	226	6
通勤手当	・電車・バスを利用する場合 定期代を全額支給 ・乗用車等を使用する場合 片道2.0Km以上の距離区分に応じて支給 自動車使用者 6,500円～ 原動機付自転車等使用者 2,000円～20,900円 自転車使用者 2,000円～5,000円	・電車・バスを利用する場合 限度額55,000円 ・乗用車などを利用する場合 使用距離に応じて2,000円 ～24,500円を支給	5,395	135
管理職手当	支給額 = 給料月額 × 支給割合 支給割合 職制上の段階、職務の級等に応じて9/100～13/100	同左 支給割合 職制上の段階、職務の級等 に応じて8/100～25/100	3,799	633
期末・勤勉手当		期末 17年6月期 1.40月分 17年12月期 1.60月分 計 3.00月分	同左	75,475
		勤勉 0.70月分 0.75月分 1.45月分		
		職制上の段階、職務の級等による加算措置5～20%		
退職手当		自己都合 最高限度額 59.28月分 勤続20年 21.00月分 勤続25年 33.75月分 勤続35年 47.50月分	同左	0
		勸奨・定年 59.28月分 27.30月分 42.12月分 59.28月分		

調整手当	支給実績(千円) (平成17年度決算)	支給対象職員1人当たり 平均支給年額(千円) (平成17年度決算)	支給率(%)	支給対象職員(人)	国の制度(支給率) 佐倉市
	14,669	367	8	40	- %

時間外勤務手当	16年度 (決算)	支給総額(円)	5,665
		職員1人当たり平均支給年額(円)	162
	17年度 (決算)	支給総額(千円)	7,062
		職員1人当たり平均支給年額(千円)	208

特殊勤務手当	一般会計	支給実績(平成17年度決算)(千円)	210
		職員全体に占める手当支給職員の割合(%)	11
		支給対象職員1人当たり平均支給年額(千円)	42
		手当の種類	社会福祉業務手当
	企業会計	支給実績(平成17年度決算)(千円)	0
		職員全体に占める手当支給職員の割合(%)	0
		支給対象職員1人当たり平均支給年額(千円)	0
		手当の種類	危険作業手当、土地買収等交渉手当

(5) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		初任給
行政・企業職	大学卒	170,200円
	高校卒	138,400円

(6) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢(歳)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
行政職	46.5	388,550	464,743
企業職	43.1	372,050	448,446

(注) 1 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当等の諸手当を合計したものです。
(時間外勤務手当は含みません。)

4. 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

- (1) 分限処分者
該当者無し
- (2) 懲戒処分者
該当者無し

5. 職員の研修の状況

研修区分	研修名	対象	期間	受講者数
組合研修	中級職員研修	採用後一定の期間経過の職員	4日	2名
	行政法研修	職務上知識を必要とする職員	3日	2名
	危機管理対応能力向上研修	職務上知識を必要とする職員	2日	1名
自治専門校	監査事務研修	監査に携わる職員	3日	1名
	契約事務研修	契約事務に携わる職員	2日	1名
	人事管理研修	人事管理に携わる職員	3日	1名
	行政課題研修	職務上知識を必要とする職員	2日	1名
水道協会	消費税実務講座	実務担当者	2日	1名
	水道技術者ブロック別研修	水道技術職員	2日	1名
その他	検査監研修	検査監職員	1日	2名
	地方公営企業講習会	必要と認められる職員	1日	1名
	水道技術管理者研修	水道技術管理者	1日	1名
	技術講習会	必要と認められる職員	1日	1名
	公務災害防止対策研修	公務災害担当者	1日	1名

6. 職員の福祉等の状況

- (1) 健康診断の実施状況

	受診者数
職員健康診断	38人
乳ガン子宮ガン検診	7人
胃部間接撮影	9人
- (2) 公務災害補償制度の状況

	災害件数
地方公務員災害補償基金	0件

7. 公平委員会に係る業務の状況

- 勤務条件に関する措置の要求の状況
該当者無し
- 不利益処分に関する不服申立の状況
該当者無し